

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名		自治基本条例周知啓発事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	高野 和子
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11484	根拠法令 合志市自治基本条例	成果優先度評価結果	①
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	自治基本条例が制定され、平成22年4月1日に施行となった。条例は制定しただけでは意味がなく、使いこなすことで生きてくる。そのためにまず、条例内容を広く分かりやすく市民に周知し、理解していただき、自主的なまちづくりに対する意識を高める啓発事業である。 自治基本条例については、全国で制定する自治体が増えおり、近隣では大津町、熊本市でも制定されている。地方分権がすすむ中、自主自立の旗印として制定に向けた動きが活発化すると想定される。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と市長ふれあいミーティングや市民座談会での周知啓発を行なう。 ・市民からの依頼による説明会開催により自治基本条例の周知啓発を行なう。 ・広報「こうし」や市ホームページに関連記事を掲載することにより周知啓発を行なう。
【主な予算費目】	・職員手当(時間外勤務:夜間説明会)
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例には、分かりやすく情報公開し説明責任を果たすことが明記されており、制定過程の自治基本条例検討懇話会や総合政策審議会の議論では、市民が身近に感じ、知ってもらうことが大切であるという声がある。 ・自治基本条例推進委員会からは、啓発・推進に関し多くの意見が出ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	周知啓発用冊子(パンフレット)の転入者への配付、出前講座等で周知啓発を行った。	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		<ul style="list-style-type: none"> ・周知啓発用冊子(パンフレット)の転入者への配付 ・地域と市長ふれあいミーティングや市民座談会での周知啓発 ・市内の各種団体等における会合等での周知啓発
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 説明会開催回数	→ イ:	啓発パンフレット作成の印刷製本費が不要のため減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		(単位) 人
		→ ア: 人口
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
自治基本条例の制定を知り、内容を知ってもらう。		(単位) 人
		→ ア: 説明会に参加した人数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
説明会等に参加者することで自治基本条例の制定を知り、その内容を知ってもらえることから参加者数を成果指標として設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	ア	回	14	2	10	4	10	10	10	10
	イ									
② 対象指標	ア	人	60,008	61,022	60,900	61,652	61,500	62,000	62,500	63,000
	イ									
③ 成果指標	ア	人	711	0	150	123	150	150	150	150
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	30	24	786	516	13		
		(A) 事業費計	千円	30	24	786	516	13	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	30	24	31	29	13	25	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	30	24	31	29	13	25	0
		正規職員従事人数	人	5	9	10	3	10	10	10
	延べ業務時間	時間	84	155	300	110	300	300	300	
	(B) 人件費計	千円	311	0	1,195	435	1,195	1,195	1,195	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	341	24	1,981	951	1,208	1,195	1,195	

